

## ラオス政府への政策提言セミナーを開催

アジア経済研究所は、ジェトロ本部、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、ラオス人民民主共和国計画投資省と共催で九月三〇日（水）、ビエンチャンにおいて、ラオス政府への政策提言セミナー「ラオス人民民主共和国における産業の発展・サービス自由化・投資手続きの改善・人材育成」を開催しました。

このセミナーは本年七月にジェトロ石毛理事長よりトンシン首相に提出された、アジア経済研究所とジェトロ海外調査部による政策提言書をラオス政府関係者に発信するとともに、より具体的な政策としてどのように活用していくかを議論するために企画されたものです。

本セミナーは講演会形式の政策提言とテーブルを囲んだ政策対話の二部構成で開催され、午前中に開催された政策提言では、ジェトロ海外調査部が作成した政策提言をもとにした「ビジネスの視点から」の提言、アジア経済研究所が実施した研究会「ラオス経済産業貿易ビジョン」で作成された政策提言をもとにした「貿易と投資の促進」の提言の二つのセッションで、発表と質疑応答が行われました。

また午後には開催された政策対話では「ビジネス・ニーズ」、「サービス自由化」、「投資手続き」、「人材育成」の四つのパネルについて活発な議論が行われました。

講演形式の政策提言では、まず海外調査部アジア大洋州課池部亮課長より近隣諸国とのコネクティビティの強化、バリエーションの強化、法律とその運用の乖離の改善、ビジネス環境改善による日本企業誘致の四点の政策提言が行われ、とりわけビエンチャンから横浜までの輸送

コストが近隣諸国から横浜までの輸送コストと比べ非常に高いことが指摘され、ラオス国内での輸送コストの引き下げが提案されました。

続くセッションでは石田正美開発研究センター長がモデレーターとなり、磯野生茂研究員（新領域研究センター経済地理研究グループ長（代理）、田中清泰研究員（同センター技術革新グループ）、ケオラ・スックニラン研究員（同センター経済地理研究グループ）、ERIAエコノミスト植木靖氏がそれぞれ政策提言を行いました。

磯野研究員はサービスの自由化がラオスの経済成長に与える影響について、GSM（経済地理シミュレーション・モデル）を用い、プラスの影響が国全体に及ぶことを示しました。田中研究員は投資手続きに要する時間的コストという「政策的障壁」の改善により、海外の投資家をラオスに引き付ける可能性について提言しました。また、ケオラ研究員の提言では、経済発展における産業立地が強調されました。ラオスにおいては都市圏の規模が五キロ半径と小さく、企業を誘致するうえでマイナスとなるため、経済特区から五キロ半径以内におけるインフラ・住居の整備が望まれることが示されました。最後に植木靖氏は、日本から始まった5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）による人材育成が、国内企業と外国企業との接点を増やし、グローバル化を進めるために効果的であることを解説しました。

その後の質疑応答では、ブンダビ計画投資副大臣のコメントを交え、活発な質疑応答がなされ、ラオス政府関係者の関心の高さが浮き彫りになりました。

午後の政策対話のセッションでは、ラオス政府の担当者を含め、輸送コスト高の問題、サービス自由化の進捗度合いについての議論を中心に、午前中に紹介された政策提言について、活発な議論が行われました。

本政策提言セミナーの成果は、今後レポートとしてまとめられ、ラオス政府に提出される予定となっています。

（文責…研究マネジメント職 深井 啓）



政策提言セッションの様様